

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					歳入総額	財政健全化等							歳入総額
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	147,558,476	145,466,491	経常収支比率	86.0	83.9	
					首都	×	歳入歳出差引	5,054,059	5,423,736	(※1)	(93.1)	(91.8)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,034,478	2,824,732	標準財政規模	89,441,971	89,441,948	
					中部	○	実質収支	2,019,581	2,599,004	財政力指数	0.69	0.70	
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-579,423	692,655	公債費負担比率	18.3	18.4	
	17年国調(人)	386,572			過疎	○	積立金	58,668	56,325	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.3			山振	○	繰上償還金	428,649	85,799	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	383,553	第1次	12,548	16,459	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	-	-		
	23.03.31(人)	384,284		6.9	8.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,092,106	834,779	実質公債費比率	11.0	11.9
	増減率(%)	-0.2		40,276	44,748	基準財政収入額	45,687,284	44,457,605	将来負担比率	24.2	35.6		
	面積(km ²)	834.85		22.2	22.5	基準財政需要額	65,826,813	65,989,529	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	457	第3次	128,977	132,659	標準税収入額等	58,987,807	57,390,721						
世帯数(世帯)	146,520		70.9	66.6	経常経費充当一般財源等	78,594,851	78,595,434						
職員の状況							歳入一般財源等	102,810,774	106,322,595				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	134,001,962	138,215,749			
	市区町村長	1	10,850	一般職員	2,517	8,180,250	3,250	うち公的資金	99,015,085	99,558,248			
	副市区町村長	2	8,890	うち消防職員	464	1,407,312	3,033	債務負担行為額(支出予定額)	19,184,530	21,598,296			
	教育長	1	7,280	うち技能労務職員	135	416,745	3,087	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	7,240	教育公務員	40	164,880	4,122	土地開発基金現在高	1,164,581	1,160,528			
	議会副議長	1	6,470	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	16,141,283	17,082,615			
	議会議員	37	6,000	合計	2,557	8,345,130	3,264	減債基金	4,032,704	4,013,547			
				ラสบライス指数(※6)	107.9	(99.7)		積立金現在高	16,055,597	14,879,778			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(20)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(22)	長野広域連合	(30)	長野市土地開発公社	○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計(公共下水道事業)	(21)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(23)	千曲衛生施設組合	(31)	長野市農業公社		
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	下水道事業会計(特定環境保全公共下水道事業)			(24)	須高行政事務組合	(32)	まちづくり長野		
(4)	公共用地取得事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計	(13)	下水道事業会計(農業集落排水事業)			(25)	長水部分林組合	(33)	長野市開発公社		
(5)	授産施設特別会計			(14)	下水道事業会計(小規模集合排水処理事業)			(26)	長野県市町村自治振興組合	(34)	ながの観光コンベンションビューロー		
				(15)	下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)			(27)	北信保健衛生施設組合	(35)	㈱エムウェーブ		
				(16)	下水道事業会計(個別排水処理事業)			(28)	長野県後期高齢者医療広域連合	(36)	長野市勤労者共済会		
				(17)	病院事業会計			(29)	長野県地方税滞納整理機構	(37)	長野市保健医療公社		
				(18)	戸隠観光施設事業会計					(38)	長野市体育協会		
				(19)	産業団地事業会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	57,511,081	37.7	53,551,946	63.5	普通税	51,608,849	89.7	863,250	議会費	841,837	0.6	-	841,837
地方譲与税	1,454,648	1.0	1,454,648	1.7	法定普通税	51,608,849	89.7	863,250	総務費	12,854,595	8.7	917,526	9,863,509
利子割交付金	161,537	0.1	161,537	0.2	市町村民税	24,638,767	42.8	863,250	民生費	44,559,465	30.2	2,049,380	23,144,312
配当割交付金	90,664	0.1	90,664	0.1	個人均等割	546,715	1.0	-	衛生費	12,426,856	8.4	1,039,556	10,039,857
株式等譲渡所得割交付金	28,756	0.0	28,756	0.0	所得割	18,006,853	31.3	-	労働費	702,587	0.5	1,186	135,477
地方消費税交付金	4,096,095	2.7	4,096,095	4.9	法人均等割	1,475,879	2.6	180,877	農林水産業費	3,179,617	2.2	984,680	2,893,271
ゴルフ場利用税交付金	62,105	0.0	62,105	0.1	法人税割	4,609,320	8.0	682,373	商工費	9,580,511	6.5	924,780	2,593,245
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,831,702	41.4	-	土木費	19,748,027	13.4	9,734,934	13,524,107
自動車取得税交付金	277,105	0.2	277,105	0.3	うち純固定資産税	23,591,505	41.0	-	消防費	4,638,587	3.1	580,284	3,656,879
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	753,295	1.3	-	教育費	17,031,188	11.5	7,292,161	11,604,603
地方特例交付金	531,615	0.3	531,615	0.6	市町村たばこ税	2,385,085	4.1	-	災害復旧費	1,457,108	1.0	-	603,208
児童手当及び子ども手当特例交付金	234,824	0.2	234,824	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	20,538,098	13.9	-	18,856,410
減収補填特例交付金	296,791	0.2	296,791	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	25,638,701	16.8	23,405,602	27.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	23,405,602	15.3	23,405,602	27.7	目的税	5,902,232	10.3	-	歳出合計	147,558,476	100.0	23,524,487	97,756,715
特別交付税	2,232,682	1.5	-	-	法定目的税	5,902,232	10.3	-					
震災復興特別交付税	417	0.0	-	-	入湯税	26,149	0.0	-					
(一般財源計)	89,852,307	58.9	83,660,073	99.1	事業所税	1,916,948	3.3	-					
交通安全対策特別交付金	85,083	0.1	85,083	0.1	都市計画税	3,959,135	6.9	-					
分担金・負担金	1,901,508	1.2	25,783	0.0	水利地益税等	-	-	-					
使用料	2,118,707	1.4	216,944	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	1,487,801	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	18,347,272	12.0	-	-	合計	57,511,081	100.0	863,250					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	8,270,624	5.4	-	-									
財産収入	740,266	0.5	209,342	0.2									
寄附金	40,952	0.0	-	-									
繰入金	1,521,506	1.0	-	-									
繰越金	5,423,736	3.6	-	-									
諸収入	8,890,773	5.8	181,173	0.2									
地方債	13,932,000	9.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	7,048,500	4.6	-	-									
歳入合計	152,612,535	100.0	84,378,398	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.7	95.6
(%) 年	98.7	95.3
	98.6	95.3
	98.6	95.3
	98.5	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,689,157	実質収支	1,163,331
下水道	4,917,000	再差引収支	865,688
病院	2,265,492	加入世帯数(世帯)	53,531
上水道	734,266	被保険者数(人)	90,830
観光施設	141,609	被保険者	78
国民健康保険	2,879,398	1人当り	91
その他	7,751,392	保険税(料)収入額	259
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, 長野県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 長野市土地開発公社, 長野市農業公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

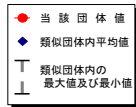
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	383,553人 (H24.3.31現在)	実	赤	字	比	車	-	%				
面積	834.85 km ²	通	結	赤	比	車	-	%				
入総額	152,612,535千円	算	算	字	率	率	11.0	%				
出総額	147,558,476千円	得	得	負	率	率	24.2	%				
実収支	2,019,581千円	来	来	担								
標準財政規模	89,441,971千円	年	年	比								
地方債現在高	134,001,962千円	度	度	率								
		市	町	村	類	型	H19	-	H20	-	H21	中核市
		(年	度	毎)	H22	中核市	H23	中核市		

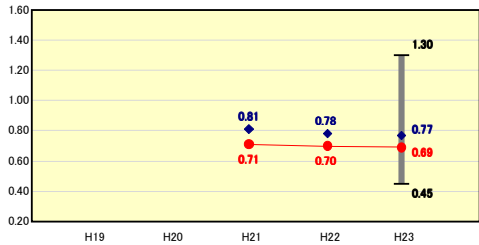


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 28/41 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

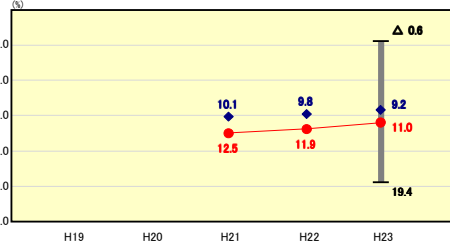


財政力指数の分析欄
 15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、景気、雇用の低迷、地価の下落など市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。
 23年度においても、前年度と同様、類似団体平均値を0.08ポイント下回った状態にある。
 今後も、平成24年度長野市行政改革大綱実施計画に沿って、コンビニ・ペイジー収納など新たな収納方法の導入や長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 28/41 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

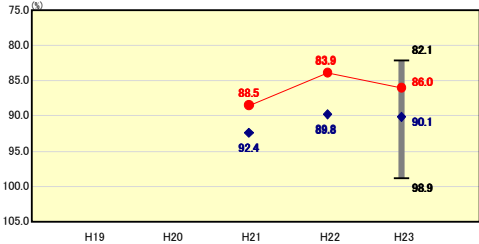


実質公債費比率の分析欄
 23年度は、将来負担比率と同様、新規発行市債の抑制や高金利市債の繰上償還による市債残高の縮減により、前年度に比べ0.9ポイント減少した。
 今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 7/41 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

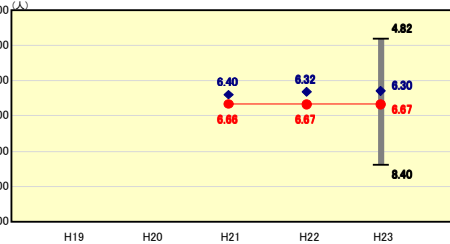


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ、経常経費は、扶助費や経常的に支出される介護保険特別会計への繰出金などが増加したものの公債費が減少したことからはほぼ横ばいとなったが、市税、地方交付税などの減少により経常一般財源総額が大きく減少したことによって、経常収支比率は86.0%と、前年度に比べ2.1ポイント悪化した。
 類似団体平均値は4.1ポイント下回った状態にあるが、数値の上昇は財政の硬直化を招くこととなるため、人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税増収、また、使用料などの利用者負担についても「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に沿って、受益者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.67人]

類似団体内順位 29/41 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

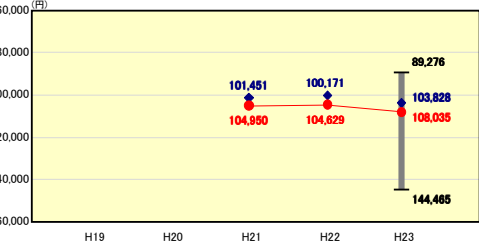


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、第四次長野市定員適正化計画等に基づき、職員数の削減に取り組んでいる。
 今後も同計画等に基づき、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適切に定員管理を進めていく。
 平成22年4月1日現在の職員数2,883人を基とし、平成27年4月1日までに30人を削減する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,035円]

類似団体内順位 27/41 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

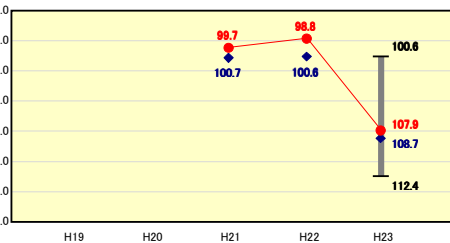


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進など総人件費の抑制への取組により、前年度と比較して0.4%、約8千万円減少したが、物件費は、国策による子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌のワクチン接種開始や緊急雇用創出事業の拡大により6.2%、約10億円増加し、道路や施設などの維持補修費についても4.8%、約1億円増加した。一方で人口は、731人減少の383,553人となり、23年度の人口一人当たりの人件費・物件費は、前年度より3,406円減少した。
 引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設見直しのための方針を作成し施設維持管理経費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.9]

類似団体内順位 10/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24、25年度で実施する国家公務員の臨時特例法による給与削減(平均▲7.8%)の影響により、平成23年度(平成24年4月1日現在)のラスパイレス指数が大幅に上昇した。
 平成25年度については、国は地方交付税削減を行った上で、職員給与を削減するよう要請している。本市においては、本市独自の給与抑制を考慮するとともに、他団体の動向を注視しながら取り組んでいく。

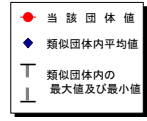
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

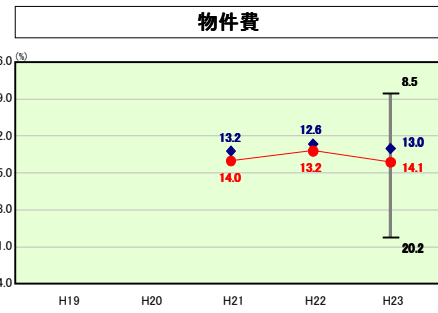
長野県長野市

経常収支比率の分析

人口	383,553	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %							
面積	834.85	km ²	実績	赤字比率	- %							
入総額	152,612,535	千円	実績	公債費比率	11.0 %							
出総額	147,558,476	千円	実績	負担比率	24.2 %							
実収支	2,019,581	千円	市	町	村	類型	H19	-	H20	-	H21	中核市
標準財政規模	89,441,971	千円	(年	度	毎)	H22	中核市	H23	中核市		
地方債現在高	134,001,962	千円										



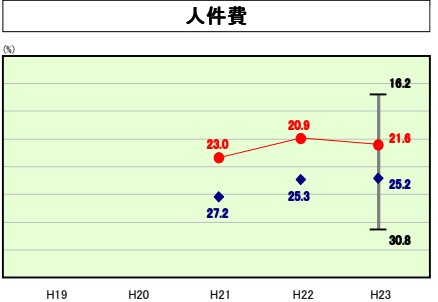
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。なお、23年度、前年度より0.9ポイントも上昇したのは、子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌のワクチン接種開始による委託費の増加が主な要因である。

今後、オリンピック施設のほか、市町村合併で増加した公共施設の維持管理経費などの増加も懸念されるので、施設見直しのための全庁的な方針を定め、経費の削減を図っていく。

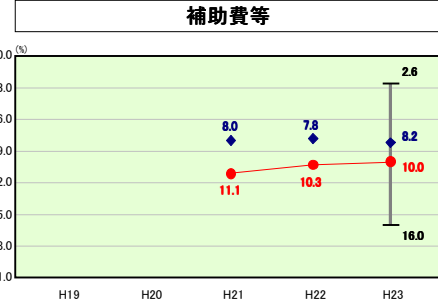


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して3.6ポイント低くなっているが、要因としては指定管理者制度の導入やPFIなど、民間活力を積極的に活用してきたことや職員数の抑制、そのほか、時間外勤務手当の縮減、地域手当の抑制などに努めてきたことによるものである。

今後も、平成24年度長野市行政改革大綱実施計画の目標値の達成に向け、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。

- ・公立保育所民間委託 24年度 1施設、25年度 1施設 等

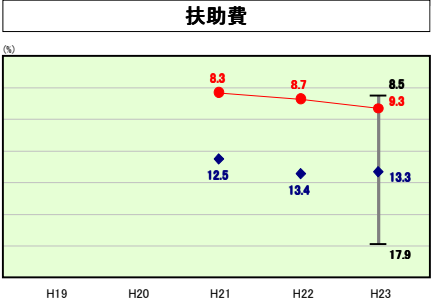


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。

下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。

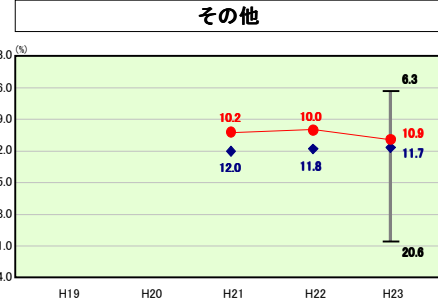
また、団体の運営補助金については、引き続き行政評価などの見直しにより削減に努めていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を大きく下回っているが、23年度は0.8ポイント上昇した。これは障害者(児)介護給付費、生活保護費などの増加によるものである。

今後も高齢化等に伴う自然増が予想されるので、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。

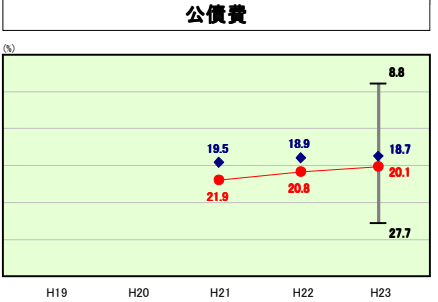


その他の分析欄

主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

類似団体よりも下回ってはいるが、高齢化の進展に伴う保険給付費の増加により、23年度は前年度より0.9ポイントも上昇した。

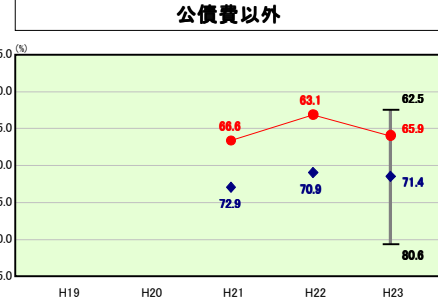
今後、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高くなったが、公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。

今後、平成25～27年度には大規模プロジェクト事業の本格化により、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努め、また、オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度には終了することから、公債費は現在より低い水準で推移するものと見込んでいる。



公債費以外の分析欄

23年度の数値は前年度より2.8ポイント上昇したが、公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較して大きく下回っている。

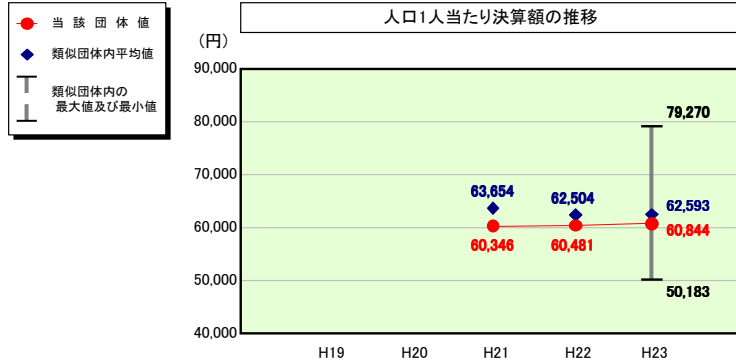
今後、扶助費や大規模プロジェクト事業にかかる施設のランニングコストの増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



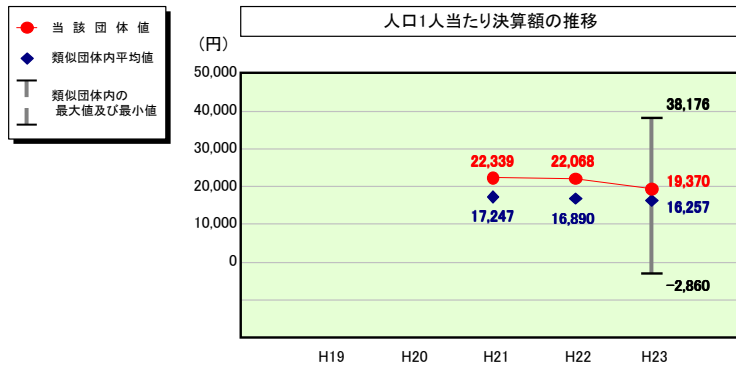
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,478,824	58,607	62,066	▲ 5.6
賃金 (物件費)	667,409	1,740	2,398	▲ 27.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	294,990	769	1,522	▲ 49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,958	99	773	▲ 87.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	705,592	1,840	1,783	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	579,402	1,511	1,231	22.7
▲退職金	▲ 1,427,101	▲ 3,721	▲ 7,204	▲ 48.3
合計	23,337,074	60,844	62,593	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.67	6.30	0.37
ラスパイレース指数	107.9	108.7	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

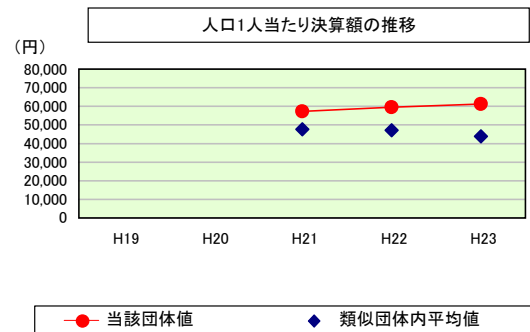


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,882,651	51,838	42,199	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,217	19	128	▲ 85.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,946,132	15,503	10,999	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	74,841	195	522	▲ 62.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	617,219	1,609	1,177	36.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 4,214,141	▲ 10,987	▲ 8,667	26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,884,347	▲ 38,806	▲ 30,107	28.9
合計	7,429,572	19,370	16,257	19.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

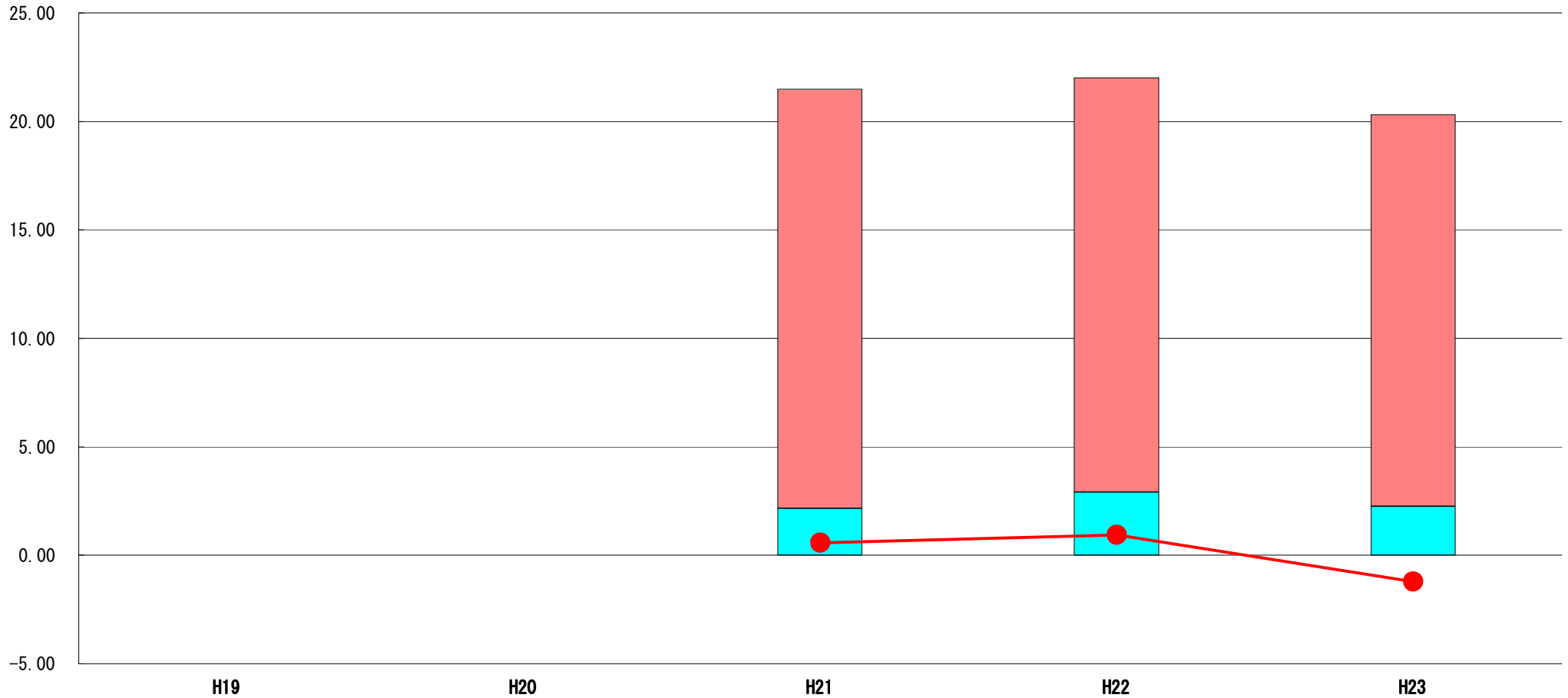
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	▲ 1.0	4.9
H23	23,524,487	61,333	2.9	43,858	▲ 7.0	9.9
過去5年間平均	22,829,822	59,419	3.4	46,220	▲ 4.0	7.4
うち単独分	15,394,497	40,067	2.6	25,941	▲ 6.7	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	19.33	19.10	18.05
 実質収支額		-	-	2.16	2.91	2.26
 実質単年度収支		-	-	0.57	0.93	▲ 1.22

分析欄

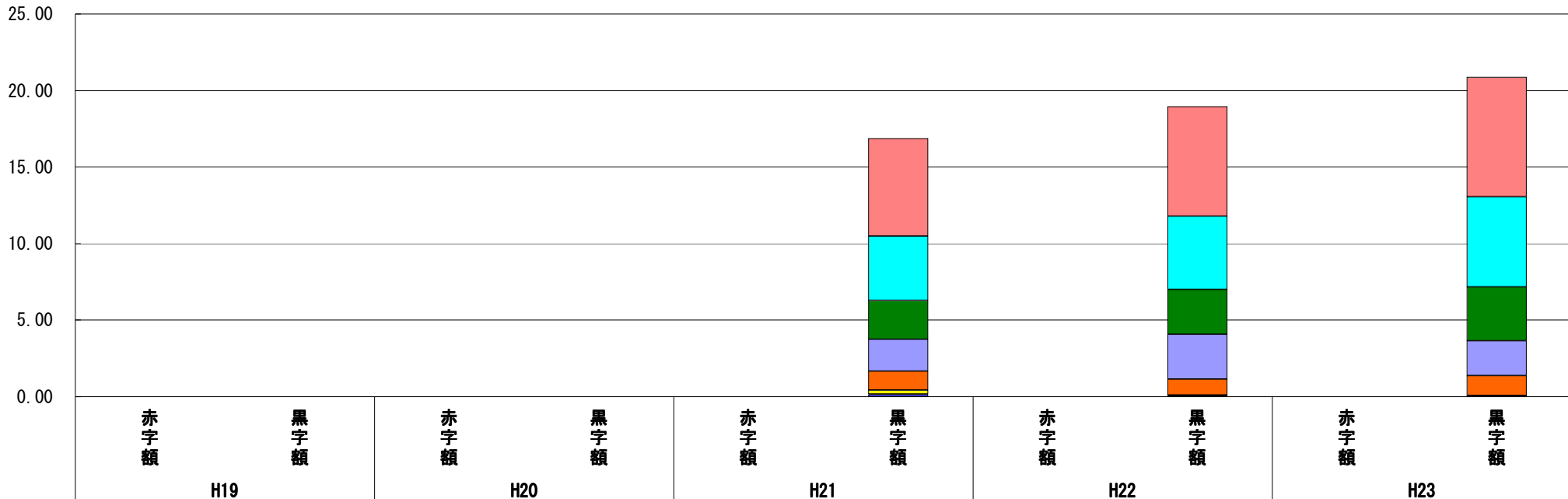
23年度決算は、歳入で、景気・雇用情勢の低迷により市民税など一般財源が減少する一方、歳出では、小中学校の耐震化事業費等の増加があったものの効率的な予算執行や経費の節減に努める中、当初、26億円を見込んでいた財政調整等基金の取崩しを10億円とし、前年度より減少したものの20億円余りの実質収支を計上することができた。
 今後、大規模プロジェクト事業の本格化や社会保障費の増加が見込まれるが、引き続き「入りを量りて出ずるを為す」の基本方針の下、事業の選択と集中を図り健全財政に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
下水道事業会計	-	-	6.37	7.17	7.82	
水道事業会計	-	-	4.22	4.77	5.89	
病院事業会計	-	-	2.54	2.95	3.52	
一般会計	-	-	2.07	2.91	2.26	
国民健康保険特別会計	-	-	1.25	1.04	1.30	
介護保険特別会計	-	-	0.25	0.09	0.07	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.01	0.01	
戸隠観光施設事業会計	-	-	0.01	0.01	0.00	
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計 (黒字)	-	-	0.12	0.00	0.00	

分析欄

平成23年度の一般会計においては、税収の落ち込みや国庫補助金等の減少により、実質収支が悪化の傾向にあるものの、下水道事業会計等の企業会計においては、補てん財源の増加により実質収支が良化の傾向にあり、全体的に見ると実質収支は平成22年度に比べ改善している。

しかしながら、平成24年度以降は、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、一般会計の歳出額が増加するため、連結実質比率に係る黒字額は減少傾向に転ずるものと見込まれる。

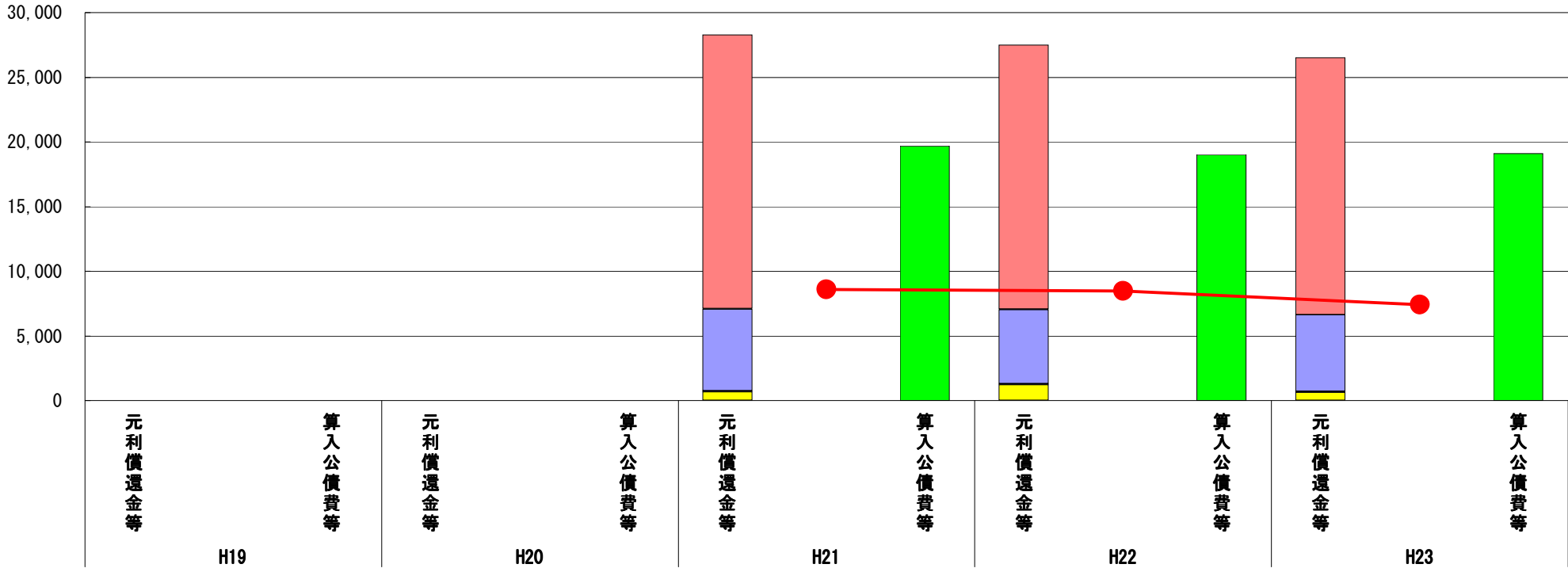
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	21,167	20,452	19,883
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	54	31	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	6,301	5,725	5,946
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	79	78	75
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	677	1,206	617
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	19,680	19,012	19,099
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	8,598	8,480	7,429

分析欄

公債費（元利償還金）は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、着実に減少傾向にあり、実質公債費比率（分子）についても同様に平成27年度頃までは、減少傾向が続く予定である。

他方、平成24年度以降、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出額が増加することから、徐々に上昇傾向に転ずる見込である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

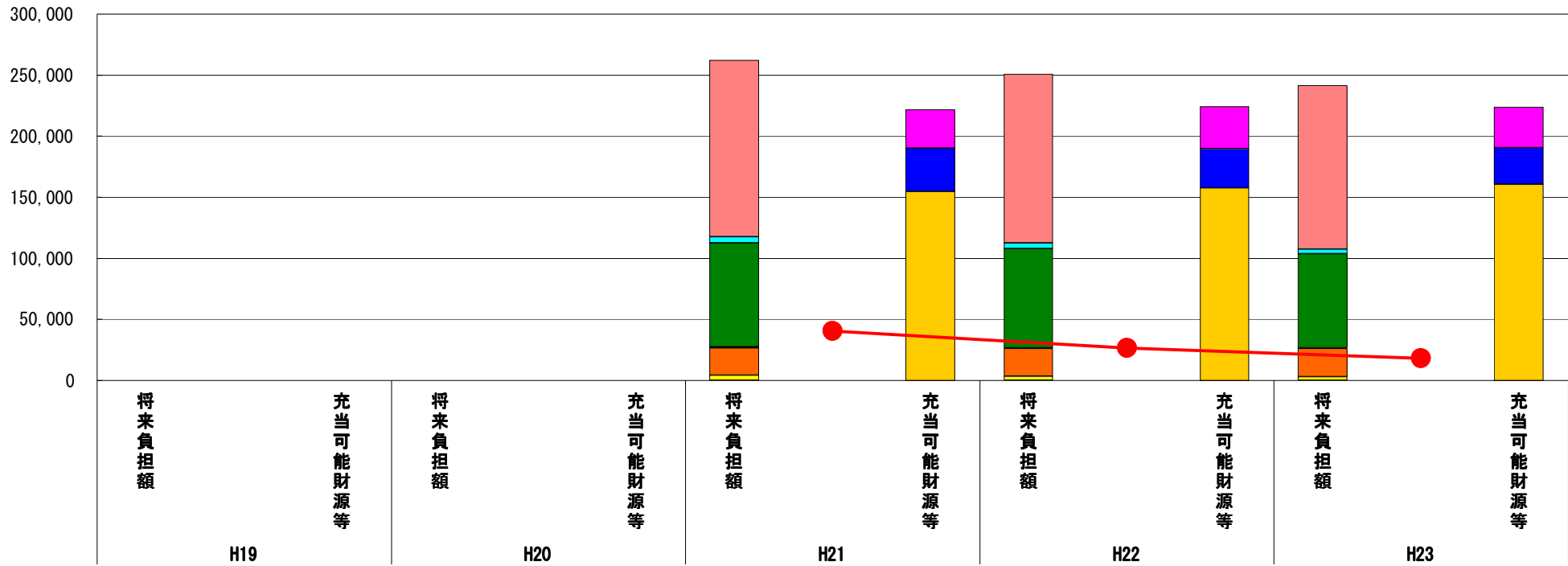
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	144,279	138,216	134,002	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	5,421	4,511	4,103	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	85,135	81,165	76,782	
	組合等負担等見込額	-	-	668	639	510	
	退職手当負担見込額	-	-	22,365	22,914	23,454	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4,144	3,186	2,771	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	31,845	34,536	33,024	
	充当可能特定歳入	-	-	35,126	32,139	30,172	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	154,738	157,398	160,351	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	40,302	26,557	18,076	

分析欄

地方債の現在高は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、本年度までは減少傾向となっていたが、平成24年度以降は、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するとともに、充当可能基金の残高が減少することから、分子全体として増加に転ずる見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。